

2021年度決算報告

資金収支計算書 2021年4月1日から2022年3月31日まで

収入の部

科 目	2021年度決算		2021年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費				
正会員	756,000			
協力会員	2,640,000			
計	3,396,000	0.24%	4,000,000	-604,000
寄付				
寄付金	476,669,284			
計	476,669,284	33.48%	380,000,000	96,669,284
補助金等(注1)				
国内資金				
民間資金				
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	31,751,200	(台風19号、コロナ、東日本大震災、令和3年8月豪雨)		
その他民間資金 6件(注3)	8,568,924	(スーダン①、カンボジア①②、ミャンマー⑤⑥、パキスタン②、タジキスタン②)		
民間資金 小計	40,320,124	2.83%	45,300,000	-4,979,876
公的資金				
外務省日本NGO連携無償資金協力	270,966,165	(ケニア①②、ザンビア①、ラオス①、カンボジア①②、ミャンマー③④、パキスタン①、アフガニスタン①②、タジキスタン①)		
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	319,456,385	(トルコ①、シリア①②③④、スーダン②、ウガンダ①③、ミャンマー⑥、バングラデシュ①②)		
佐賀県	6,900,000	(ふるさと納税)		
品川区	151,000	(家賃支援給付金)		
東京都	302,766	(家賃支援給付金)		
職業安定所	65,250	(両立支援等助成金)		
公的資金 小計	597,841,566	42.00%	793,800,000	-195,958,434
国内資金 小計	638,161,690	44.83%	839,100,000	-200,938,310
海外資金				
国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	58,391,258	(トルコ①)		
米国国務省人口難民移住局 (BPRM)	183,411,000	(トルコ①)		
国際連合食糧農業機関 (FAO)	456,529	(トルコ①)		
ドイツ国際協力公社	4,484,281	(ケニア②)		
海外民間助成団体 1件(注4)	1,895,686	(ミャンマー⑤)		
海外資金 小計	248,638,754	17.47%	448,400,000	-199,761,246
計	886,800,444	62.30%	1,287,500,000	-400,699,556
その他収入				
前期修正益	7,635,631			
受取利息	218,342			
為替評価益(注5)	12,859,698			
雑収入	783,039			
その他の収入	2,081,976		3,800,000	
計	23,578,686	1.66%	3,800,000	19,778,686
一般勘定収入合計	1,390,444,414	97.68%	1,675,300,000	-284,855,586
収益勘定(注6)				
チャリティグッズ・イベント等売上	32,991,273	2.32%		
受託収入・著作権等	60,938	0.00%		
収益勘定収入合計	33,052,211	2.32%	34,200,000	-1,147,789
当期収入合計	(A) 1,423,496,625	100.00%	1,709,500,000	-286,003,375
前期繰越収支差額	507,853,795		507,853,795	
収入合計額	1,931,350,420		2,217,353,795	

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示することを目的とした財務諸表に相当するものではない。資金の範囲及び認識は、以下の通りである。(1) 資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・前払金・未収金とし、流動負債は未払金・前受金・預り金とする。(2) 資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

支出の部

科 目	2021年度決算		2021年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
支援事業				
海外プロジェクト(注7)	972,082,476	76.64%	1,401,500,000	-429,417,524
国内プロジェクト				
東日本大震災被災者支援	47,783,449	3.77%	64,300,000	-16,516,551
九州豪雨被災者支援	9,638,467	0.76%	15,500,000	-5,861,533
新型コロナウイルス感染症対策支援	10,800,736	0.85%	27,000,000	-16,199,264
令和3年8月豪雨	17,654,488	1.39%	-	17,654,488
台風15号19号被災者支援	389,361	0.03%	-	389,361
計	1,058,348,977	83.44%	1,508,300,000	-449,951,023
提言・発信				
調査・研究(キラーロボット含む)	373,111	0.03%	2,400,000	-2,026,889
難民グローバルコンパクトの実践	272,269	0.02%	900,000	-627,731
障がい者支援	1,980,013	0.16%	3,500,000	-1,519,987
地雷廃絶キャンペーン	622,493	0.05%	3,100,000	-2,477,507
感染症	543,465	0.04%	1,000,000	-456,535
国際理解教育(佐賀事務所含む)	15,169,619	1.20%	15,300,000	-130,381
計	18,960,970	1.50%	26,200,000	-7,239,030
広報・ファンドレイジング				
広報・支援者対応	88,158,858	6.95%	106,400,000	-18,241,142
渉外	9,864,087	0.78%	10,400,000	-535,913
計	98,022,945	7.73%	116,800,000	-18,777,055
固定資産取得支出				
ソフトウェア	4,983,000	0.39%	-	4,983,000
備品購入(海外、国内)	610,116	0.05%	500,000	110,116
敷金・保証金	26,500	0.00%	-	26,500
計	5,619,616	0.44%	500,000	5,119,616
管理費(注8)				
人件費	30,386,263	2.40%	29,700,000	686,263
その他管理費	27,057,526	2.13%	35,500,000	-8,442,474
計	57,443,789	4.53%	65,200,000	-7,756,211
一般勘定支出合計	1,238,396,297	97.64%	1,717,500,000	-479,103,703
収益勘定(注9)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	20,367,062	1.60%		
販売管理費等	9,647,165	0.76%		
収益勘定支出合計	30,014,227	2.36%	28,000,000	2,014,227
当期支出合計	(B) 1,268,410,524	100.00%	1,745,500,000	-477,089,476
次期繰越収支差額	662,939,896		-36,000,000	
支出合計	1,931,350,420		626,939,896	
当期収支差額	(A-B) = (C)	155,086,101		
前期繰越収支差額	(D)	507,853,795		
次期繰越収支差額	(C+D) = (E)	662,939,896	(注10)	

注1: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注2: ジャパン・プラットフォームからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金(外務省)を財源とするものは公的資金として計上

注3: その他民間資金については、34頁の「その他民間資金明細(国内)」を参照

注4: 詳細は34頁の「海外助成団体明細」を参照

注5: 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注6: 詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照

注7: 詳細は35頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注8: 詳細は35頁の「一般勘定管理費明細」を参照

注9: 詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照

注10: うち指定寄付分233,424,581円

附属明細書

収益勘定収支明細 2021年4月1日から2022年3月31日まで

収入の部

科 目	2021年度決算		2021年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート・イベント	8,442,940		11,300,000	-2,857,060
チャリティ・グッズ	17,740,528		13,000,000	4,740,528
受託収入(注11)	6,807,805		9,900,000	-3,092,195
計	32,991,273	99.8%	34,200,000	-1,208,727
その他				
著作権等収入	42,508		-	42,508
雑収入	18,400		-	18,400
受取利息	30		-	30
計	60,938	0.2%	-	60,938
収入合計	(H) 33,052,211	100.0%	34,200,000	-1,147,789

支出の部

科 目	2021年度決算		2021年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート・イベント	7,909,224		8,000,000	-90,776
チャリティ・グッズ	8,176,267		6,500,000	1,676,267
受託支出	4,354,530		8,300,000	-3,945,470
他勘定振替	-72,959		-	-72,959
計	20,367,062	67.80%	22,800,000	-2,432,938
販売管理費(注12)				
人件費	4,723,302		3,200,000	1,523,302
販売費及び一般管理費等	1,907,444		2,000,000	-92,556
消費税	2,488,319		-	2,488,319
計	9,119,065	30.40%	5,200,000	3,919,065
法人税等支払額	528,100	1.80%	-	528,100
支出合計	(I) 30,014,227	100.00%	28,000,000	2,014,227

当期経常収支差額 (H-I) = (J) 3,037,984

注11：外務省NGO相談費、外務省NGO研究会、mudef ザンビア絵画教室

注12：詳細は35頁の「収益勘定管理費明細」を参照

その他民間資金明細(国内)

団体名	金額(円)
公益財団法人住友財団	3,000,000
公益財団法人風に立つライオン基金	1,581,224
公益信託アフリカ支援基金	1,052,700
花王ハートポケット倶楽部	1,000,000
連合・愛のキャンパ	1,000,000
エーザイ株式会社	935,000
計	8,568,924

海外助成団体明細

団体名	金額(円)
The Livelihoods and Food Security Fund	1,895,686
計	1,895,686

海外プロジェクト費明細

内 訳	2021年度決算	2021年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	金額(円)	金額(円)
トルコ			
①シリア難民に対する複合支援	292,707,144	304,400,000	-11,692,856
計	292,707,144	304,400,000	-11,692,856
シリア			
①衛生用品の配付(新型コロナウイルス感染症対策)	59,809,585	68,800,000	-8,990,415
②障がい者支援	37,341,512	35,000,000	2,341,512
③地雷などの被害者支援	-	7,300,000	-7,300,000 (a)
④食糧配付、農業支援	35,947,586	-	35,947,586 (b)
計	133,098,683	111,100,000	21,998,683
スーダン			
①感染症(マイセトーマ菌腫)対策	1,238,955	19,800,000	-18,561,045 (c)
②エチオピア難民緊急支援	31,277,983	37,400,000	-6,122,017
計	32,516,938	57,200,000	-24,683,062
ケニア			
①中等教育支援	55,917,259	55,900,000	17,259
②子ども・青少年育成・保護事業	4,316,799	114,300,000	-109,983,201 (d)
計	60,234,058	170,200,000	-109,965,942
ウガンダ			
①難民居住地および受け入れ地域における新型コロナウイルス感染症対策	30,500,534	117,200,000	-86,699,466 (e)
②地雷被害者生計支援	-	900,000	-900,000 (f)
③ウガンダ西部におけるコンゴ民主共和国難民への教育支援	47,157,859	24,600,000	22,557,859 (g)
計	77,658,393	142,700,000	-65,041,607
ザンビア			
①元難民現地統合化支援	36,912,923	81,000,000	-44,087,077 (h)
計	36,912,923	81,000,000	-44,087,077
ラオス			
①障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	18,552,216	41,900,000	-23,347,784 (i)
計	18,552,216	41,900,000	-23,347,784
カンボジア			
①障がい児のためのインクルーシブ教育普及	29,621,070	35,400,000	-5,778,930
②現地団体の能力強化を通じた障がい者の社会参加支援	6,803,413	4,900,000	1,903,413
計	36,424,483	40,300,000	-3,875,517
ミャンマー			
①障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化	7,941,864	19,300,000	-11,358,136 (j)
②子どもの未来(あした)プログラム	1,041,923	3,000,000	-1,958,077
③インクルーシブ教育推進体制構築事業	14,026,884	32,700,000	-18,673,116 (k)
④インクルーシブ教育支援事業	19,517,181	46,100,000	-26,582,819 (l)
⑤紛争影響地域および都市近郊部における障がい者への経済的自立支援事業	9,441,156	6,200,000	3,241,156
⑥緊急人道支援事業	14,518,894	10,000,000	4,518,894
計	66,487,902	117,300,000	-50,812,098
バングラデシュ			
①ロヒンギャ難民キャンプおよびホストコミュニティにおける女性支援	30,448,881	51,600,000	-21,151,119 (m)
②新型コロナウイルス感染症対策	15,739,483	33,600,000	-17,860,517 (n)
計	46,188,364	85,200,000	-39,011,636
パキスタン			
①障がい児の学習支援環境構築	50,486,157	67,600,000	-17,113,843
②女子小学校の水衛生環境改善	1,529,170	-	1,529,170
計	52,015,327	67,600,000	-15,584,673
アフガニスタン			
①インクルーシブ教育推進事業	19,983,082	41,100,000	-21,116,918 (o)
②包括的地雷対策	39,806,293	71,800,000	-31,993,707 (p)
計	59,789,375	112,900,000	-53,110,625
タジキスタン			
①インクルーシブ教育推進のための教職課程の構築	42,264,742	58,800,000	-16,535,258 (q)
②障がい者への職業訓練	1,132,359	900,000	232,359
計	43,397,101	59,700,000	-16,302,899
緊急支援			
緊急支援	-	10,000,000	-10,000,000
①ウクライナ避難民緊急支援(ポーランド、モルドバ、ウクライナ)	9,218,217	-	9,218,217
②国内避難民支援(アフガニスタン)	6,881,352	-	6,881,352
計	16,099,569	10,000,000	6,099,569
海外プロジェクト費合計	972,082,476	1,401,500,000	-429,417,524

一般勘定管理費明細

内 訳	2021年度決算
	金額(円)
人件費	
給料手当	22,736,972
法定福利費・厚生費	3,294,291
退職給付費用	4,355,000
計	30,386,263
その他管理費	
家賃・管理費	14,907,989
通信費	650,940
水道光熱費	1,155,786
機器保守メンテナンス料	1,048,608
リース料	517,080
消耗品・備品	973,637
支払手数料	2,041,446
支払報酬料	3,159,452
印刷費(総会関連・コピー紙等)	219,170
賃借料(倉庫料)	845,572
駐在員会議費用	290,510
交通費ほか	1,247,336
計	27,057,526
一般勘定管理費合計	57,443,789

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2021年度決算
	金額(円)
販売費および一般管理費	
給与手当	3,994,857
法定福利費	728,445
家賃・管理費	1,607,436
機器保守メンテナンス料	61,512
水道光熱費	120,872
通信費	37,260
租税公課	2,488,319
リース料	54,432
その他	25,932
計	9,119,065
管理費合計	66,562,854
(一般勘定+収益勘定)	

差異説明

- (a) 事業実施予定地の治安が安定せず、安全管理の観点から事業実施不可と判断したため
- (b) 計画以外の助成金を獲得できたため
- (c) 実施体制と安全管理を考慮し、計画した事業の一部を実施しなかったため
- (d) 計画していた事業の開始が2022年度にずれ込んだため
- (e) 予定していた助成金を獲得できなかったため。また、計画した事業の一部を実施しなかったため
- (f) 新型コロナ感染の影響により現地協力団体の活動が遅れが出ており、2021年度の事業を開始できなかったため
- (g) 計画以外の助成金を獲得できたため
- (h) 予定していた助成金を獲得できなかったため
- (i) 現地行政からの活動許可取得に時間を要し、事業の開始が半年間後ろ倒しとなったため
- (j) 新型コロナの感染拡大と政変の影響により、職業訓練校を一時閉鎖したため
- (k) 新型コロナの感染拡大と政変の影響により、事業内容を一部変更をしたため
- (l) 政変の影響により事業の進捗が遅れ、事業期間を半年間延長したため
- (m) 現地行政からの活動許可取得に時間を要し、活動開始が遅れたため
- (n) 予定していた助成金を獲得できず、事業期間を短縮したため
- (o) 政変の影響を受け、計画していた助成金への申請を見合わせのため
- (p) 政変の影響を受け、計画していた助成金への申請を見合わせのため
- (q) 新型コロナの感染拡大により、活動の一部を中止したため

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 堀江 良彰 殿

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長井 裕太

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2021年4月1日から2022年3月31日までの資金収支計算書及びその附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の資金収支計算書及びその附属明細書が、全ての重要な点において、注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「資金収支計算書等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項—資金収支計算書作成の基礎

注記に記載されているとおり、資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が2021年4月1日から2022年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために注記に記載された会計の基準に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した資金収支計算書及びその附属明細書を含む開示書類に含まれる情報のうち、資金収支計算書、その附属明細書及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

資金収支計算書等に対する理事者及び監事の責任の責任

理事者の責任は、注記に記載された会計の基準に準拠して資金収支計算書及びその附属明細書を作成することであり、また、資金収支計算書及びその附属明細書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書及びその附属明細書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

資金収支計算書等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての資金収支計算書等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から資金収支計算書等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、資金収支計算書等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・資金収支計算書等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・資金収支計算書等の表示及び注記事項が、注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- ・監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 2022年3月31日現在

資産の部

	科 目	金 額 (円)
資産		
流動資産		
	現金預金	1,304,242,576
	売掛金	1,414,686
	前渡金	508,300
	立替金	69,486
	未収金	3,235,228
	前払金	6,921,995
	貯蔵品	2,715,061
	棚卸資産	950,448
流動資産合計		1,320,057,780
有形固定資産 (注1)		
	車両	909,290
	備品	2,207,347
	建物	27,471,299
無形固定資産		
	ソフトウェア	4,484,700
投資その他の資産		
	敷金	8,651,760
	保証金	
	投資有価証券	12,000
固定資産合計		43,736,396
資産合計		1,363,794,176

負債および正味財産の部

	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
	前受金 (注2)	534,805,037
	未払金	113,444,228
	預り金	5,203,110
	未払法人税等	311,800
流動負債合計		653,764,175
固定負債		
	退職給付引当金	6,055,000
固定負債合計		6,055,000
負債合計		659,819,175
一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産	407,238,108
	一般正味財産増減額	158,218,112
一般正味財産合計		565,456,220
指定正味財産 (注3)		
	前期繰越指定正味財産	141,849,141
	指定正味財産増減額	-3,330,360
指定正味財産合計		138,518,781
正味財産合計		703,975,001
負債および正味財産合計		1,363,794,176

注1：有形固定資産：コンピューター13台(含 サーバー)・車両3台・その他備品10台以外は、海外事務所保有資産

注2：当期中に受け入れた補助金等の未使用額

注3：東日本大震災関連

財産目録 2022年3月31日現在

資産の部

	科 目	金 額 (円)
資産		
流動資産		
	現金預金	
	現金 (東京事務所)	2,216,470
	預金 (東京事務所普通預金・定期預金48口座)	605,936,374
	預金 (東京事務所郵便振替6口座)	329,292,925
	国内現預金 (佐賀事務所)	546,037
	海外現預金 (海外14事務所)	366,250,770
	計	1,304,242,576
	売掛金	
	個人・法人 (物販)	1,414,686
	計	1,414,686
	前渡金	
	世界食糧計画 (航空券保証金)	508,300
	計	508,300
	立替金	
	職員家賃 ほか	69,486
	計	69,486
	未収金	
	外務省 (NGO相談費用・NGO研究会)	3,227,691
	職員交通費精算額	7,537
	計	3,235,228
	前払金	
	海外事務所家賃保証金等	6,921,995
	計	6,921,995
	貯蔵品	
	切手	1,227,901
	ふるさと納税返礼品	1,487,160
	計	2,715,061
	棚卸資産	
	チャリティグッズ	950,448
	計	950,448
流動資産合計		1,320,057,780
有形固定資産 (注1)		
	車両	
	乗用車6台	909,290
	計	909,290
	備品	
	PCおよび周辺機器46台、発電機7台、無線機他28台	2,207,347
	計	2,207,347
	建物	
	ケニアカクマ事務所 宿舍	27,471,299
	計	27,471,299
無形固定資産		
	ソフトウェア	4,484,700
	計	4,484,700
投資その他の資産		
	敷金	
	ミズホビル	7,835,260
	仙台事務所	450,000
	相馬連絡所	11,500
	佐賀事務所	330,000
	佐賀宿舍賃貸契約	25,000
	計	8,651,760
	投資有価証券	
	(株) モリノ 株式12,000株受贈	12,000
	計	12,000
固定資産合計		43,736,396
資産合計		1,363,794,176

注1：有形固定資産：コンピューター13台(含 サーバー)・車両3台・その他備品10台以外は、海外事務所保有資産

負債および正味財産の部

	科 目	金 額(円)
負債		
流動負債		
	前受金(注2)	
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(2021年度事業費)	237,873,659
	外務省日本NGO連携無償資金協力(2021年度事業費)	281,609,932
	ドイツ国際協力公社	15,321,446
	計	534,805,037
	未払金	
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(事業費返還金)	47,139,034
	外務省日本NGO連携無償資金協力(事業費返還金)	62,335,724
	ドイツ国際協力公社	301,236
	交通費等未精算	1,009,934
	消費税	2,658,300
	計	113,444,228
	預り金	
	社会保険料	
	源泉所得税	595,744
	住民税	435,800
	海外事務所源泉所得税等	4,171,566
	計	5,203,110
	未払法人税等	
	法人税等確定税額(法人都県民税)	173,200
	法人税	138,600
	計	311,800
流動負債合計		653,764,175
固定負債		
	退職給付引当金	6,055,000
固定負債合計	計	6,055,000
負債合計		659,819,175
一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産	407,238,108
	一般正味財産増減額	158,218,112
一般正味財産合計		565,456,220
指定正味財産(注3)		
	前期繰越指定正味財産	141,849,141
	指定正味財産増減額	-3,330,360
指定正味財産合計		138,518,781
正味財産合計		703,975,001
負債および正味財産合計		1,363,794,176

注2: 当期中に受け入れた補助金等の未使用額

注3: 東日本大震災関連

2021年度 活動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合 計
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	756,000	-	756,000
協力会員受取会費	2,640,000	-	2,640,000
2 受取寄付金			
受取寄付金	441,577,755	19,463	441,597,218
受取寄付金等振替額	38,421,889	-	38,421,889
資産受贈益	2,690,224	-	2,690,224
3 受取助成金等			
民間助成金	48,180,810	-	48,180,810
公的助成金	838,619,634	-	838,619,634
4 事業収益			
イベントの開催	-	8,409,940	8,409,940
物品の販売	-	17,740,528	17,740,528
受託収益	-	6,807,805	6,807,805
その他の事業収益	1,325,476	75,508	1,400,984
5 その他収益			
受取利息	218,342	30	218,372
受取配当金	756,000	-	756,000
為替評価益	12,859,698	-	12,859,698
前期修正益	7,635,631	-	7,635,631
雑収入	783,039	18,400	801,439
経常収益計	1,396,464,498	33,071,674	1,429,536,172
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費(国内外職員)			
給料手当	298,089,168	5,359,800	303,448,968
退職給付費用	760,000	-	760,000
法定福利費	40,123,792	554,445	40,678,237
福利厚生費	1,332,107	-	1,332,107
人件費計	340,305,067	5,914,245	346,219,312
(2) その他経費			
海外人件費(海外現地雇用)	252,720,984	-	252,720,984
直接事業費(配付・機材・支援)	476,535,890	2,706,034	479,241,924
渡航費	21,756,542	-	21,756,542
旅費交通費	13,344,483	571,325	13,915,808
減価償却費	4,366,915	-	4,366,915
印刷製本費	4,554,666	988,103	5,542,769
宣伝広告費	9,833,699	1,420	9,835,119
通信運搬費	10,236,756	1,808,762	12,045,518
賃借料	6,640,480	3,049,896	9,690,376
支払報酬・手数料	27,285,323	4,850,897	32,136,220
売上原価	-	6,402,301	6,402,301
消耗品・備品費	2,852,521	286,017	3,138,538
保険料	3,107,800	-	3,107,800
委託費	4,277,602	-	4,277,602
租税公課	-	2,488,323	2,488,323
その他費目	5,526,811	1,066,921	6,593,732
その他経費計	843,040,472	24,219,999	867,260,471
事業費計	1,183,345,539	30,134,244	1,213,479,783

2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	22,736,972	-	22,736,972
退職給付費用	4,225,000	-	4,225,000
法定福利費	3,191,275	-	3,191,275
福利厚生費	230,949	-	230,949
人件費計	30,384,196	-	30,384,196
(2) その他経費			
消耗品・備品費	973,637	-	973,637
水道光熱費	1,155,786	-	1,155,786
通信運搬費	650,940	-	650,940
賃借料	15,753,561	-	15,753,561
旅費交通費	130,655	-	130,655
支払報酬・手数料	5,303,914	-	5,303,914
減価償却費	212,688	-	212,688
諸会費	10,000	-	10,000
保険料	24,880	-	24,880
委託費	621,100	-	621,100
その他費目	2,305,120	-	2,305,120
その他経費計	27,142,281	-	27,142,281
管理費計	57,526,477	-	57,526,477
3 その他の費用			
その他の費用計	-	-	-
経常費用計	1,240,872,016	30,134,244	1,271,006,260
当期経常増減額	155,592,482	2,937,430	158,529,912
III 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
IV 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
経理区分振替額	2,625,630	-2,625,630	-
税引前当期正味財産増減額	158,218,112	311,800	158,529,912
法人税、住民税及び事業税		311,800	311,800
当期一般正味財産増減額	158,218,112	-	158,218,112
前期繰越一般正味財産額	407,238,108	-	407,238,108
次期繰越一般正味財産額	565,456,220	-	565,456,220
指定正味財産増減の部			
受取寄付金	35,091,529	-	35,091,529
受取補助金等	-	-	-
一般正味財産への振替額	-38,421,889	-	-38,421,889
当期指定正味財産増減額	-3,330,360	-	-3,330,360
前期繰越指定正味財産額	141,849,141	-	141,849,141
次期繰越指定正味財産額	138,518,781	-	138,518,781
正味財産期末残高	703,975,001	-	703,975,001

2021年度 計算書類の注記

2021年4月1日から2022年3月31日まで

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込金額により処理しています。

2. 事業別損益の状況 (指定正味財産を含む)

科 目	難民等や被災者等への 緊急援助および復旧・ 復興支援活動	難民等や被災者等の 就職、就学の支援活動	人権の擁護又は平和の 推進を図るための情報 収集ならびに啓発活動	難民等や被災者等の問題や 支援活動に関する情報、資 料の収集、調査研究	障がい者等への福祉サービスの 提供、福祉に配慮した災害に強 かな社会を創る防災・減災活動
I 経常収益					
1 受取会費	-	-	-	-	-
2 受取寄附金	194,321,271	4,166,625	2,484,087	6,000	44,339,583
3 受取助成金等	616,408,693	163,028,702	6,900,000	-	100,463,049
4 事業収益	-	-	36,174	-	-
5 その他収益	3,518,374	-	-	-	1,255,082
経常収益計	814,248,338	167,195,327	9,420,261	6,000	146,057,714
II 経常費用					
(1) 人件費 (国内外職員)					
給料手当	129,502,880	41,032,551	71,823,408	327,774	55,402,555
退職給付費用	760,000	-	-	-	-
法定福利費	17,625,573	5,398,605	9,983,142	45,337	7,071,135
福利厚生費	822,855	343,920	36,647	-	128,685
人件費計	148,711,308	46,775,076	81,843,197	373,111	62,602,375
(2) その他経費					
海外人件費 (海外現地雇用)	184,286,059	16,777,503	-	-	51,657,422
直接事業費	294,392,545	57,697,375	119,783	-	124,326,187
渡航・旅費交通費	22,218,063	2,914,224	460,256	-	9,508,482
賃借料	3,812,263	-	2,828,217	-	-
通信運搬費	3,557,167	55,583	6,460,698	-	163,308
減価償却費	1,557,976	2,110,576	689,269	-	9,094
支払報酬・手数料	12,636,034	3,366,282	7,138,909	-	4,144,098
印刷製本費	429,785	-	4,110,851	-	14,030
宣伝広告費	70,184	18,228	9,730,097	-	15,190
売上原価	-	-	-	-	-
消耗品・備品費	783,778	215,439	1,516,808	-	336,496
その他の費目	10,450,196	15,129	2,421,428	-	25,460
その他経費計	534,194,050	83,170,339	35,476,316	-	190,199,767
(3) その他の費用					
経常費用計	682,905,358	129,945,415	117,319,513	373,111	252,802,142
当期経常増減額	131,342,980	37,249,912	-107,899,252	-367,111	-106,744,428

(単位：円)

科 目	イベントの 開催	物品、書籍の 販売	業務受託 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取会費	-	-	-	-	3,396,000	3,396,000
2 受取寄附金	-	19,463	-	245,337,029	234,041,942	479,378,971
3 受取助成金等	-	-	-	886,800,444	-	886,800,444
4 事業収益	8,409,940	17,740,528	6,883,313	33,069,955	1,289,302	34,359,257
5 その他収益	-	18,430	-	4,791,886	17,479,254	22,271,140
経常収益計	8,409,940	17,778,421	6,883,313	1,169,999,314	256,206,498	1,426,205,812
II 経常費用						
(1) 人件費(国内外職員)						
給料手当	833,772	3,335,085	1,190,943	303,448,968	22,736,972	326,185,940
退職給付費用	-	-	-	760,000	4,225,000	4,985,000
法定福利費	138,611	304,945	110,889	40,678,237	3,191,275	43,869,512
福利厚生費	-	-	-	1,332,107	230,949	1,563,056
人件費計	972,383	3,640,030	1,301,832	346,219,312	30,384,196	376,603,508
(2) その他経費						
海外人件費 (海外現地雇用)	-	-	-	252,720,984	-	252,720,984
直接事業費	2,706,034	-	-	479,241,924	-	479,241,924
渡航・旅費交通費	568,595	860	1,870	35,672,350	130,655	35,803,005
賃借料	1,442,460	1,044,833	562,603	9,690,376	15,753,561	25,443,937
通信運搬費	332,667	1,331,394	144,701	12,045,518	650,940	12,696,458
減価償却費	-	-	-	4,366,915	212,688	4,579,603
支払報酬・手数料	2,435,683	343,487	2,071,727	32,136,220	5,303,914	37,440,134
印刷製本費	311,400	516,811	159,892	5,542,769	-	5,542,769
宣伝広告費	-	1,420	-	9,835,119	-	9,835,119
売上原価	-	6,402,301	-	6,402,301	-	6,402,301
消耗品・備品費	80,321	155,312	50,384	3,138,538	973,637	4,112,175
その他の費目	888,810	1,955,385	711,049	16,467,457	4,116,886	20,584,343
その他経費計	8,765,970	11,751,803	3,702,226	867,260,471	27,142,281	894,402,752
(3) その他の費用						
経常費用計	9,738,353	15,391,833	5,004,058	1,213,479,783	57,526,477	1,271,006,260
当期経常増減額	-1,328,413	2,386,588	1,879,255	-43,480,469	198,680,021	155,199,552

当期経常増減額内訳

一般正味財産経常増減額	158,529,912
指定正味財産増減額	-3,330,360

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は703,975,001円ですが、そのうち233,424,581円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は470,550,420円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	189,400,793	160,275,150	116,251,362	233,424,581	翌期に使用予定の難民等 への緊急・支援事業活動 資金（主に東日本大震災関 連事業費） 補助金の総額 1,531,381,475円のうち 活動計算書に計上した額 は886,800,444円で差 額644,581,031円は未払 金、前受金に含めて計上し てあります
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	-	886,800,444	886,800,444	-	
合計	189,400,793	1,047,075,594	1,003,051,806	233,424,581	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	17,682,255	-	-	17,682,255	16,772,965	909,290
備品	14,982,753	610,116	-	15,592,869	13,385,522	2,207,347
建物	38,151,431	-	-	38,151,431	10,680,132	27,471,299
無形固定資産						
ソフトウェア	-	4,983,000	-	4,983,000	498,300	4,484,700
投資その他の資産						
敷金	8,665,260	36,500	50,000	8,651,760	-	8,651,760
保証金	10,000	-	10,000	-	-	-
投資有価証券(株式受贈)	12,000	-	-	12,000	-	12,000
合計	79,503,699	5,629,616	60,000	85,073,315	41,336,919	43,736,396

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	3,396,000	40,000
受取寄付金	479,378,971	724,337
事業収益	25,949,317	43,746
活動計算書計	508,724,288	808,083
(貸借対照表)		
貸借対照表計	該当なし	該当なし

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されていない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。

・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が950,448円です。

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 堀江 良彰 殿

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長井裕太

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類及び財産目録が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

を作成し適正に表示することであり、また、計算書類及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- ・監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事の監査報告書

2022年5月24日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 堀江 良彰 殿

監事

山口 明彦

山口 明彦



監事

菅沼 真理子

菅沼 真理子



私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人難民を助ける会の2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業務及び会計について監査を実施しました。その結果につき、次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私たち監事は、理事の業務執行の状況に関する監査(業務監査)に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行い回答を得ました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査(会計監査)に当たっては、法人の経理責任者及び会計監査人から報告・説明を受け、さらに帳簿や証拠書類の閲覧・照合・質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

2. 監査の結果

2.1 業務監査の結果

法人の業務については、法令・定款及び法人の年度計画・事業計画等に基づき、適正に執行されていると認めます。

2.2 会計監査の結果

- (1) 事業報告書等は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上